

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月3日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小 林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日	自 2020年3月21日 至 2021年3月20日
売上高 (千円)	12,108,295	12,935,072	53,341,709
経常利益 (千円)	738,677	674,721	2,874,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	373,444	462,145	1,664,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,273	424,530	2,370,423
純資産額 (千円)	27,291,915	27,740,289	27,679,004
総資産額 (千円)	58,081,544	55,900,057	55,443,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.83	23.92	85.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	49.5	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、法人企業統計では製造業の経常利益水準がコロナ前を大きく上回るなど一部で明るい兆しが見られるものの、感染力の強い変異株の出現や繰り返される感染抑制策等により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比増が継続するなど回復に向けた動きが見られます。このような状況の中、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル関連事業においては、主力製品の新型足場「アルパトロス」の好調な販売によって、前年同期を上回る水準で推移しました。一方、コロナ禍で前期に好業績を記録したフィットネス事業においては家庭用フィットネス機器の販売に一巡感が生じました。

この結果、売上高はコア事業の回復により、前年同期比6.8%増の129億35百万円となりました。利益面においては、国際的な商品市況の影響を受けて鋼材価格が上昇していることや、海外からの仕入が原材料価格や運送コスト上昇の影響を受けたことなどから、営業利益は前年同期比5.6%減の4億89百万円、経常利益は前年同期比8.7%減の6億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部売却による特別利益を計上したことや法人税等の減少によって前年同期比23.8%増の4億62百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	4,720	28.7	375	52.1
レンタル関連事業	3,784	1.5	127	0.8
住宅機器関連事業	3,545	12.5	14	93.6
電子機器関連事業	884	33.7	35	-
報告セグメント計	12,935	6.8	552	1.6
調整額	-	-	122	-
四半期連結損益計算書計上額	12,935	6.8	674	8.7

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比28.7%増の47億20百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社での採用が決まるなど、新規顧客への販売と既存顧客からの追加購入の増加によって、前年同期比121.6%増と着実に増加しており、第2四半期以降についても更なる販売増が見込まれる状況にあります。また、物流倉庫向けラックの販売も引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比52.1%増の3億75百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.5%増の37億84百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の稼働率が上昇したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルがオリンピック関連の受注によって堅調に推移しました。

損益面では、セグメント利益が前年同期並みの1億27百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.5%減の35億45百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は堅調に推移したものの、前年同期に「巣ごもり需要」の好影響が強く生じたフィットネス機器は、その反動によって販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少と海外からの仕入が原材料価格の上昇や運送コスト上昇の影響を受けたことによって、セグメント利益は前年同期比93.6%減の14百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比33.7%増の8億84百万円となりました。半導体を中心とした電子部品の需給が逼迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機は需要回復を確実に捉えて3者同時通話対応や中継器対応型無線機の販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比76百万円改善し35百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は559億円となり、前期末に比べ4億56百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が335億61百万円（前期末比3億76百万円増）、固定資産が223億38百万円（前期末比79百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、計画的な生産によるたな卸資産の増加（前期末比8億41百万円増）によるものです。

(負債)

負債は、281億59百万円となり、前期末に比べ3億94百万円増加しました。その内訳は、流動負債が163億20百万円（前期末比1億60百万円増）、固定負債が118億39百万円（前期末比2億34百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比7億52百万円増）によるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億62百万円となったことや、剰余金の配当を3億76百万円実施したことなどにより、277億40百万円（前期末比61百万円増）となりました。

経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は86百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2021年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,814,200	198,142	-
単元未満株式	普通株式 6,926	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,142	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,218,200	-	1,218,200	5.79
計	-	1,218,200	-	1,218,200	5.79

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が506,100株あります。これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,238	5,919,385
受取手形及び売掛金	1 14,597,524	1 13,814,322
商品及び製品	8,427,257	9,146,424
仕掛品	1,192,425	1,260,160
原材料	2,430,463	2,485,175
その他	1,024,220	955,491
貸倒引当金	21,901	19,535
流動資産合計	33,185,229	33,561,426
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,621,129	26,016,154
減価償却累計額	21,707,320	21,789,177
減損損失累計額	298,857	308,582
レンタル資産(純額)	3,614,952	3,918,394
建物及び構築物	11,160,814	11,270,504
減価償却累計額	7,398,587	7,518,693
建物及び構築物(純額)	3,762,227	3,751,811
機械装置及び運搬具	5,181,525	5,194,822
減価償却累計額	3,996,403	4,070,057
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,121	1,124,764
土地	5,095,600	5,158,549
その他	4,287,878	4,464,106
減価償却累計額	3,392,528	3,454,478
減損損失累計額	19,388	19,388
その他(純額)	875,961	990,239
有形固定資産合計	14,533,863	14,943,760
無形固定資産		
のれん	980,156	908,885
その他	223,860	251,313
無形固定資産合計	1,204,016	1,160,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,110	1,430,991
長期貸付金	1,298,068	1,266,512
破産更生債権等	3,134	-
退職給付に係る資産	2,410,670	2,423,385
繰延税金資産	107,930	96,993
その他	1,036,034	1,019,838
貸倒引当金	6,184	3,050
投資その他の資産合計	6,520,764	6,234,671
固定資産合計	22,258,644	22,338,631
資産合計	55,443,873	55,900,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,267,563	17,503,523
短期借入金	463,200	619,300
1年内返済予定の長期借入金	5,068,624	5,246,584
未払法人税等	662,320	307,669
賞与引当金	714,390	422,347
その他	1,983,181	2,220,700
流動負債合計	16,159,280	16,320,124
固定負債		
長期借入金	10,347,955	10,766,704
退職給付に係る負債	192,189	195,995
役員退職慰労引当金	186,336	172,420
繰延税金負債	440,073	267,719
その他	439,034	436,803
固定負債合計	11,605,588	11,839,642
負債合計	27,764,869	28,159,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,922,140	4,922,140
利益剰余金	17,043,168	17,128,712
自己株式	1,449,359	1,440,931
株主資本合計	26,877,545	26,971,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,324	14,663
繰延ヘッジ損益	64,647	49,807
為替換算調整勘定	249,004	392,388
退職給付に係る調整累計額	243,398	230,169
その他の包括利益累計額合計	720,375	687,029
非支配株主持分	81,083	81,742
純資産合計	27,679,004	27,740,289
負債純資産合計	55,443,873	55,900,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
売上高	12,108,295	12,935,072
売上原価	8,491,173	9,333,196
売上総利益	3,617,121	3,601,875
販売費及び一般管理費	3,098,399	3,112,243
営業利益	518,722	489,632
営業外収益		
受取利息	10,618	16,342
受取配当金	54,730	41,984
受取地代家賃	14,343	4,544
為替差益	154,497	69,786
作業屑等売却益	19,148	59,037
その他	32,788	39,028
営業外収益合計	286,126	230,722
営業外費用		
支払利息	13,839	12,332
支払地代家賃	6,115	6,115
持分法による投資損失	29,290	6,546
その他	16,926	20,639
営業外費用合計	66,171	45,633
経常利益	738,677	674,721
特別利益		
有形固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	59,648
特別利益合計	13	59,648
特別損失		
有形固定資産除売却損	1,995	6,859
特別損失合計	1,995	6,859
税金等調整前四半期純利益	736,695	727,510
法人税、住民税及び事業税	421,512	357,213
法人税等調整額	101,636	89,532
法人税等合計	319,876	267,680
四半期純利益	416,818	459,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	43,373	2,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,444	462,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)
四半期純利益	416,818	459,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,222	148,660
繰延ヘッジ損益	58,758	14,840
為替換算調整勘定	362,400	182,560
退職給付に係る調整額	21,292	13,229
持分法適用会社に対する持分相当額	59,099	41,130
その他の包括利益合計	187,544	35,300
四半期包括利益	229,273	424,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,806	428,798
非支配株主に係る四半期包括利益	54,467	4,268

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末495,978千円、506千株、当第1四半期連結会計期間末487,550千円、497千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 496,000千円、当第1四半期連結会計期間末 496,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月20日)
受取手形 (千円)	23,379	39,921
支払手形 (千円)	841,073	578,827

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)
減価償却費 (千円)	648,343	643,956
のれんの償却額 (千円)	67,799	71,270

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2020年3月20日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,615千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,666,301	3,728,835	4,051,549	661,609	12,108,295	-	12,108,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516,873	695	59,088	4,617	581,275	581,275	-
計	4,183,174	3,729,530	4,110,637	666,227	12,689,571	581,275	12,108,295
セグメント利益又は損失()	246,601	128,398	227,780	41,262	561,518	177,158	738,677

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額177,158千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,720,142	3,784,963	3,545,575	884,390	12,935,072	-	12,935,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,233	5,439	50,311	4,753	662,738	662,738	-
計	5,322,376	3,790,403	3,595,886	889,144	13,597,810	662,738	12,935,072
セグメント利益	375,194	127,388	14,529	35,213	552,326	122,395	674,721

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額122,395千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月21日 至 2020年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月21日 至 2021年 6 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円83銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	373,444	462,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	373,444	462,145
普通株式の期中平均株式数(株)	19,827,910	19,320,344

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当第 1 四半期連結累計期間500,725株)。

2 【その他】

2021年 4 月30日開催の取締役会において、2021年 3 月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	376,600千円
1 株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年 5 月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月2日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2021年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。